

財務状況把握の結果概要

東北財務局秋田財務事務所

(対象年度:平成28年度)

◆対象団体

都道府県名	団体名
秋田県	能代市

◆基本情報

財政力指数	0.44	標準財政規模(百万円)	15,617
H29.1.1人口(人)	55,248	平成28年度職員数(人)	390
面積(Km ²)	426.95	人口千人当たり職員数(人)	7.1

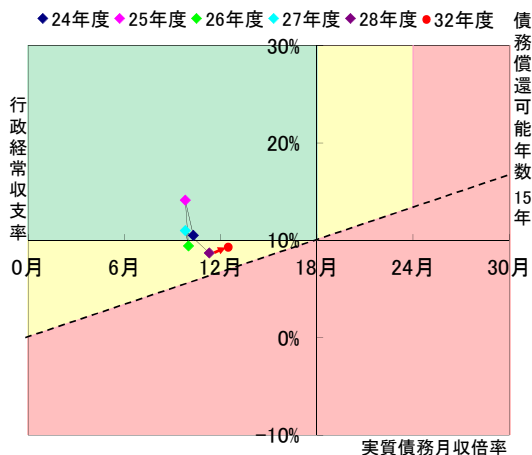
(単位:人)

	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
17年国調	62,858	7,468	11.9%	36,987	58.8%	18,396	29.3%	2,940	10.0%	8,163	27.7%	18,297	62.1%
22年国調	59,084	6,530	11.1%	33,180	56.3%	19,269	32.7%	2,364	9.1%	6,560	25.3%	16,994	65.6%
27年国調	54,730	5,058	9.5%	28,184	52.7%	20,248	37.9%	2,104	8.7%	5,697	23.4%	16,495	67.9%
27年国調	全国平均		12.6%		60.7%		26.6%		4.0%		25.0%		71.0%
	秋田県平均		10.5%		55.7%		33.8%		9.8%		24.4%		65.8%

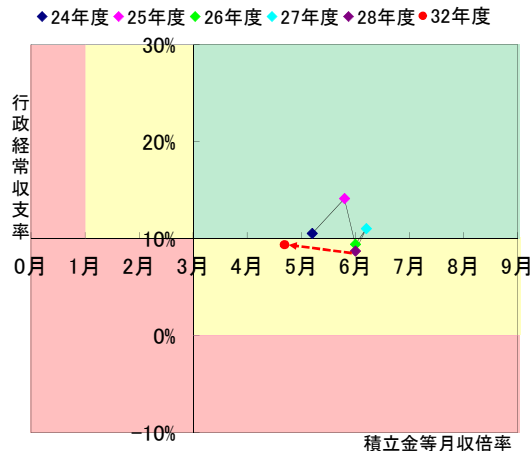
◆ヒアリング等の結果概要

-----> 今後の見通し(32年度)

債務償還能力



資金繰り状況



債務高水準		積立低水準		収支低水準		該当なし	✓
【要因】		【要因】		【要因】			
建設債		建設投資目的の取崩し		地方税の減少			
実質的な債務	債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し		人件費の増加			
	公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準		物件費の増加			
	土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他		扶助費の増加			
その他				補助費等・繰出金の増加			
				その他			

◆財務指標の経年推移

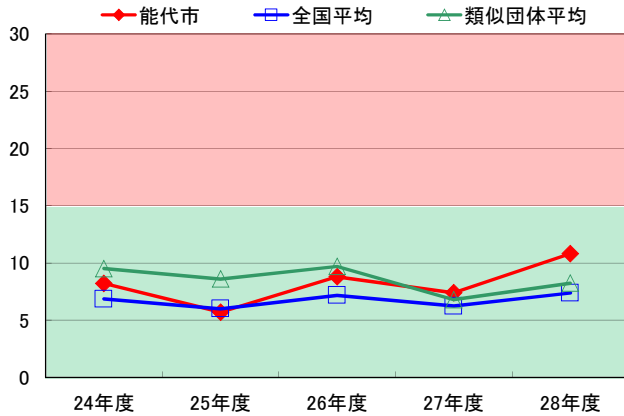
<財務指標>

類似団体区分
都市Ⅱ-1

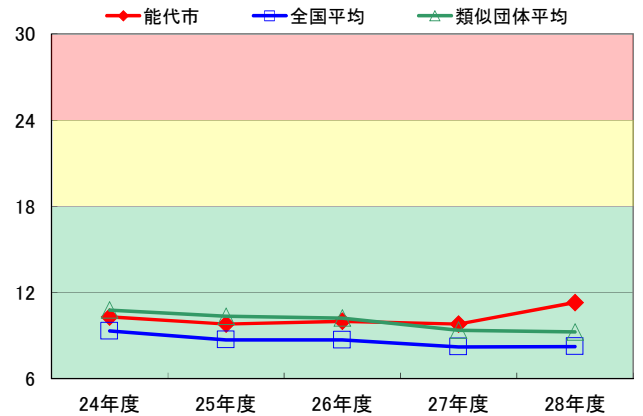
	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 秋田県 平均値
債務償還可能年数	8.2年	5.7年	8.8年	7.4年	10.8年	8.2年	7.4年	8.2年
実質債務月収倍率	10.3月	9.8月	10.0月	9.8月	11.3月	9.2月	8.2月	9.9月
積立金等月収倍率	5.2月	5.8月	6.0月	6.2月	6.0月	6.1月	7.5月	6.7月
行政経常収支率	10.5%	14.1%	9.4%	11.0%	8.7%	12.7%	12.7%	13.1%

※平均値は、いずれも28年度

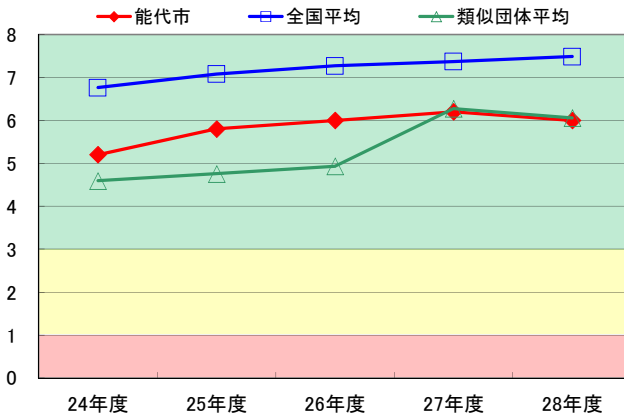
債務償還可能年数5カ年推移 (単位:年)



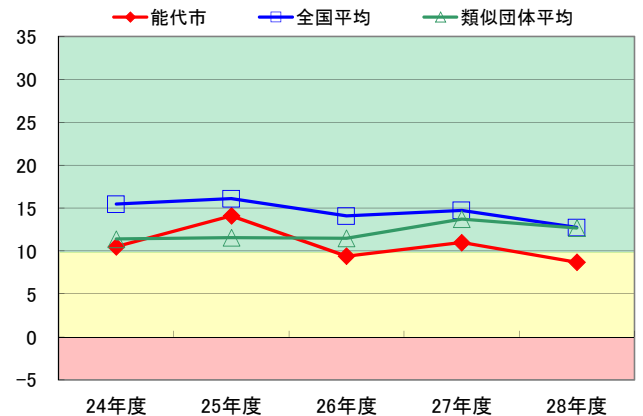
実質債務月収倍率5カ年推移 (単位:月)



積立金等月収倍率5カ年推移 (単位:月)



行政経常収支率5カ年推移 (単位:%)



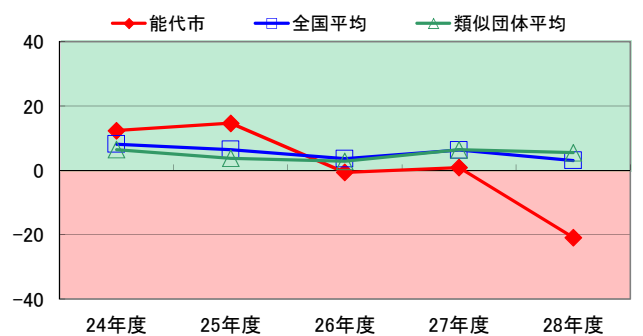
<参考指標>

(28年度)

健全化判断比率	能代市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.73%	20.00%
連結実質赤字比率	-	17.73%	30.00%
実質公債費比率	6.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	27.2%	350.0%	-

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)



※ 基礎的財政収支 = [歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)] - [歳出 - (公債費 + 基金積立)]

※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

※1. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。

2. 右上部表中の平均値については、各団体の28年度計数を単純平均したものである。

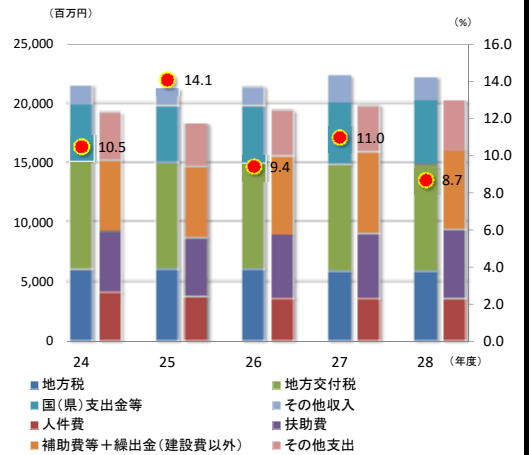
3. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類似区分については、28年度の類似区分による。

4. 平均値の算出において、債務償還可能年数と実質債務月収倍率における分子(実質債務)がマイナスの場合には「0(年・月)」として単純平均している。

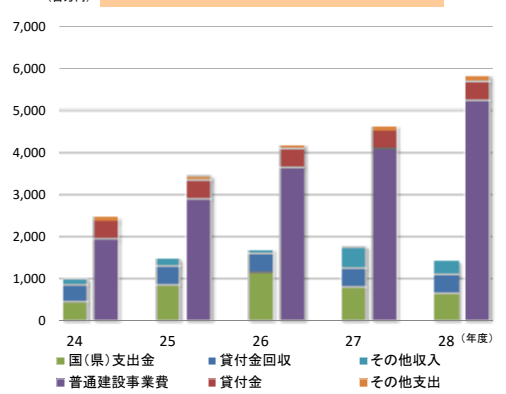
◆行政キャッシュフロー計算書

	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	構成比	(百万円)	
							類似団体平均値 (28年度)	構成比
■行政活動の部■								
地方税	6,020	6,076	6,110	5,946	5,956	26.8%	8,171	30.1%
地方譲与税・交付金	956	945	1,037	1,507	1,358	6.1%	1,656	6.1%
地方交付税	9,269	8,967	8,889	8,983	8,919	40.1%	10,008	36.9%
国(県)支出金等	4,621	4,728	4,816	5,261	5,400	24.3%	6,002	22.1%
分担金及び負担金・寄附金	134	130	134	178	158	0.7%	386	1.4%
使用料・手数料	423	440	414	417	406	1.8%	574	2.1%
事業等収入	118	107	74	77	69	0.3%	338	1.2%
行政経常収入	21,541	21,393	21,473	22,369	22,266	100.0%	27,134	100.0%
人件費	4,148	3,702	3,648	3,627	3,566	16.0%	5,036	18.6%
物件費	3,055	2,834	3,098	3,330	3,438	15.4%	4,222	15.6%
維持補修費	556	408	459	320	488	2.2%	461	1.7%
扶助費	5,080	5,039	5,335	5,458	5,883	26.4%	6,580	24.2%
補助費等	3,493	3,519	3,927	4,076	3,970	17.8%	3,473	12.8%
繰出金(建設費以外)	2,554	2,482	2,638	2,777	2,707	12.2%	3,467	12.8%
支払利息 (うち一時借入金利息)	398	373	340	311	272	1.2%	297	1.1%
行政経常支出	19,284	18,357	19,445	19,899	20,324	91.3%	23,537	86.7%
行政経常収支	2,257	3,036	2,028	2,470	1,942	8.7%	3,597	13.3%
特別収入	185	101	132	189	112		316	
特別支出	118	78	65	18	6		207	
行政収支(A)	2,324	3,059	2,096	2,642	2,048		3,706	
■投資活動の部■								
国(県)支出金	452	876	1,156	815	665	46.4%	1,200	48.6%
分担金及び負担金・寄附金	2	0	2	-	0	0.0%	236	9.6%
財産売却収入	29	34	19	201	16	1.1%	70	2.8%
貸付金回収	424	422	426	431	433	30.2%	400	16.2%
基金取崩	92	155	89	327	318	22.2%	563	22.8%
投資収入	999	1,489	1,693	1,775	1,433	100.0%	2,469	100.0%
普通建設事業費	1,947	2,917	3,657	4,096	5,259	367.0%	4,662	188.8%
繰出金(建設費)	2	2	3	3	2	0.2%	57	2.3%
投資及び出資金	70	77	73	78	80	5.6%	123	5.0%
貸付金	434	429	426	426	422	29.4%	403	16.3%
基金積立	28	27	31	35	73	5.1%	682	27.6%
投資支出	2,481	3,451	4,191	4,639	5,836	407.2%	5,926	240.0%
投資収支	▲1,482	▲1,963	▲2,498	▲2,863	▲4,403	▲307.2%	▲3,458	▲140.0%
■財務活動の部■								
地方債 (うち臨財債等)	2,242 (1,138)	2,469 (1,110)	3,377 (1,045)	3,816 (1,010)	4,608 (808)	100.0%	3,222 (934)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務収入	2,242	2,469	3,377	3,816	4,608	100.0%	3,222	100.0%
元金償還額 (うち臨財債等)	2,320 (497)	2,418 (550)	2,412 (634)	2,459 (615)	2,525 (687)	54.8%	3,548 (919)	110.1%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
財務支出(B)	2,320	2,418	2,412	2,459	2,525	54.8%	3,548	110.1%
財務収支	▲78	51	964	1,357	2,083	45.2%	▲326	▲10.1%
収支合計	763	1,147	562	1,135	▲272		▲77	
償還後行政収支(A-B)	4	641	▲316	182	▲477		158	
■参考■								
実質債務 (うち地方債現在高)	18,501 (27,814)	17,508 (27,865)	17,948 (28,829)	18,451 (30,186)	21,051 (32,269)		20,918 (34,499)	
積立金等残高	9,370	10,388	10,892	11,735	11,218		14,058	

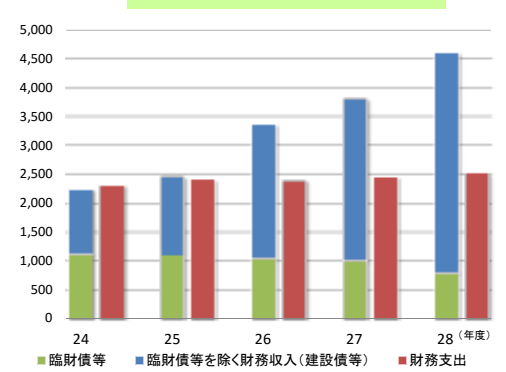
行政経常収入・支出の5カ年推移



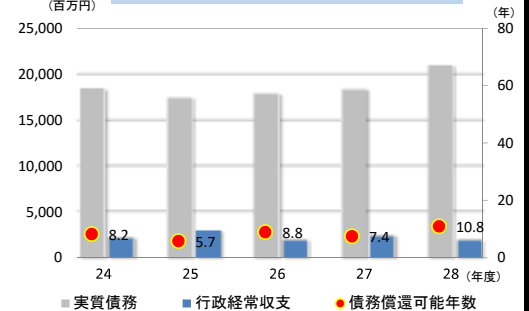
投資収入・支出の5カ年推移



財務収入・支出の5カ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5カ年推移



◆ヒアリングを踏まえた総合評価

能代市

1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から行っている。

【診断結果】

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（債務の水準）

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、直近10年間でみると9.8ヶ月～12.7ヶ月の範囲で推移し、平成28年度では11.3ヶ月と当方の診断基準（18ヶ月）を下回っていることから、債務高水準の状況にはない。
なお、平成28年度の実質債務月収倍率11.3ヶ月は、類似団体平均9.2ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（償還原資の獲得状況（＝経常的な資金繰りの余裕度））

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、直近10年間でみると8.7%～15.4%の範囲で推移し、平成28年度では8.7%と当方の診断基準（10%）を下回っている。他方、債務償還可能年数は平成28年度では10.8年と当方の診断基準（15年）を下回っていることから、両指標を合わせて見れば、収支低水準の状況にはない。

なお、平成28年度の行政経常収支率8.7%は、類似団体平均12.7%と比較すると劣位となっている。また、平成28年度の債務償還可能年数10.8年は、類似団体平均8.2年と比較すると劣位となっている。

2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から行っている。

【診断結果】

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面（資金繰り余力としての積立金等の水準）

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、直近10年間でみると2.8ヶ月～6.2ヶ月の範囲で推移し、平成28年度では6.0ヶ月と当方の診断基準（3ヶ月）を上回っていることから、積立低水準の状況にはない。
なお、平成28年度の積立金等月収倍率6.0ヶ月は、類似団体平均6.1ヶ月と比較すると劣位となっている。

②フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

上記「1. 債務償還能力について」の「②フロー面」のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
債務償還可能年数	10.1年	8.0年	6.1年	5.6年	7.1年	8.2年	5.7年	8.8年	7.4年	10.8年	8.2年
実質債務月収倍率	12.7月	11.4月	11.3月	10.3月	10.4月	10.3月	9.8月	10.0月	9.8月	11.3月	9.2月
積立金等月収倍率	2.8月	3.7月	3.4月	4.2月	4.7月	5.2月	5.8月	6.0月	6.2月	6.0月	6.1月
行政経常収支率	10.5%	11.9%	15.4%	15.4%	12.3%	10.5%	14.1%	9.4%	11.0%	8.7%	12.7%

※「参考1 財務上の問題把握の診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。
財務上の問題には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 財務上の問題把握の診断基準

財務上の問題点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数＝実質債務／行政経常収支
- 実質債務月収倍率＝実質債務／（行政経常収入／12）
- 積立金等月収倍率＝積立金等／（行政経常収入／12）
- 行政経常収支率＝行政経常収支／行政経常収入

※実質債務＝地方債現在高＋有利子負債相当額－積立金等
有利子負債相当額＝債務負担行為支出予定額＋公営企業会計等資金不足額等
積立金等＝現金預金＋その他特定目的基金
現金預金＝歳計現金＋財政調整基金＋減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【債務系統】

直近10年間、債務高水準となっておらず、経常的な収入に対する実質債務の水準は問題のない状況にある。

主な要因としては、庁舎整備事業（平成26年度～29年度）などの実施により、地方債現在高が増加してきた一方、財政調整基金を積み増してきたことにより、積立金等残高が増加してきたことが考えられる。

●地方債現在高等の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
地方債現在高	25,148	24,590	25,606	26,198	27,892	27,814	27,865	28,829	30,186	32,269
有利子負債相当額	439	259	233	144	90	57	31	11	0	0
積立金等残高	4,631	6,057	5,930	7,665	8,671	9,370	10,388	10,892	11,735	11,218
実質債務	20,955	18,792	19,908	18,676	19,311	18,501	17,508	17,948	18,451	21,051

【積立系統】

直近10年間、積立低水準となっておらず、資金繰り余力の厚みは十分に確保されている。

主な要因としては、合併特例措置の段階的縮減・終了に伴う地方交付税の減少などに備えて、財政調整基金を積み増してきたことにより、積立金等残高が増加してきたことが考えられる。

●積立金等残高の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
積立金等残高	4,631	6,057	5,930	7,665	8,671	9,370	10,388	10,892	11,735	11,218
歳計現金	399	1,285	595	590	566	668	534	817	1,076	740
財政調整基金	1,222	705	1,326	2,193	2,484	3,145	4,426	4,704	5,580	5,644
減債基金	1	1	1	908	1,565	1,566	1,566	1,567	1,567	1,567
その他特定目的基金	3,010	4,065	4,010	3,973	4,056	3,991	3,863	3,804	3,512	3,267

【収支系統】

直近10年間、収支低水準となっておらず、収支の水準は問題のない状況にある。

主な要因としては、下水道事業への繰出金の増加などにより補助費等が増加し、社会福祉費などの増加により扶助費が増加してきた一方、「第2次定員適正化計画」(平成23年9月策定)に基づく定員管理により人件費が減少してきたことなどが考えられる。

なお、行政経常収支率は、平成28年度では8.7%と直近10年間では最も低くなっている。

●行政経常収支等の経年推移

(単位:百万円)

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
行政経常収入	19,737	19,764	21,056	21,772	22,205	21,541	21,393	21,473	22,369	22,266
行政経常支出	17,666	17,419	17,807	18,426	19,469	19,284	18,357	19,445	19,899	20,324
うち人件費	4,996	4,727	4,489	4,403	4,338	4,148	3,702	3,648	3,627	3,566
うち扶助費	3,772	3,830	4,023	4,800	5,144	5,080	5,039	5,335	5,458	5,883
うち補助費等	3,233	3,189	3,038	2,944	3,054	3,493	3,519	3,927	4,076	3,970
行政経常収支	2,072	2,346	3,249	3,347	2,736	2,257	3,036	2,028	2,470	1,942

●行政経常収入に対する人件費等の割合の経年推移

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	類似団体平均値 (28年度)
人件費	25.3%	23.9%	21.3%	20.2%	19.5%	19.3%	17.3%	17.0%	16.2%	16.0%	18.6%
扶助費	19.1%	19.4%	19.1%	22.0%	23.2%	23.6%	23.6%	24.8%	24.4%	26.4%	24.2%
補助費等	16.4%	16.1%	14.4%	13.5%	13.8%	16.2%	16.4%	18.3%	18.2%	17.8%	12.8%
うち一部事務組合	12.1%	12.0%	10.9%	9.5%	9.5%	9.3%	9.3%	11.0%	9.5%	9.6%	3.7%

●人ロ一人当たりの人件費等(28年度)

	能代市	類似団体平均値	県内平均値
人件費	64.5千円	72.9千円	102.6千円
扶助費	106.5千円	94.3千円	83.3千円
補助費等	71.9千円	50.0千円	95.7千円
うち一部事務組合	38.5千円	14.0千円	37.4千円

【今後の見通し】

貴市においては、平成30年3月、「第2次能代市総合計画」(計画期間:平成30年度～39年度)を策定している。当方において、当該計画の財政推計を基に算出した財務指標(当該計画に基づく「第1期実施計画」)の最終年度:平成32年度)は、以下のとおりである。

指標	28年度	32年度	備考
		28年度との比較	
債務償還可能年数	10.8年	11.1年 悪化	償還額が起債額を上回ることにより地方債現在高が減少する一方、財政調整基金やその他特定目的基金の取崩しにより積立金等残高が減少し、実質債務が増加するため。
実質債務月収倍率	11.3月	12.3月 悪化	上記「債務償還可能年数」のとおり、実質債務が増加するため。また、地方交付税の減少などにより行政経常収入が減少するため。
積立金等月収倍率	6.0月	4.7月 悪化	地方交付税の減少などによる財源不足に充てるため、財政調整基金の取崩しが見込まれるほか、地域振興基金などその他特定目的基金の取崩しが見込まれることから、積立金等残高が減少するため。
行政経常収支率	8.7%	9.2% 改善	人口減少などによる扶助費の減少や「第3次定員適正化計画」(平成30年3月策定)に基づく定員管理による人件費の減少などにより、行政経常収入の減少を上回る行政経常支出の減少が見込まれるため。

【その他の留意点】

○財務状況の健全性維持について

貴市においては、上記のとおり、現状での財務状況及び今後の見通しについて問題はないものと考えられる。ただし、現状の基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の状況を見ると、庁舎整備事業(平成26年度～29年度)や道の駅ふたつし整備事業(平成28年度～30年度)の実施などに伴う歳出の増加、地方債による歳入の増加や基金積立の減少などにより、平成28年度では2,084百万円の赤字で、行政サービスを提供するための経費を地方債などを除く歳入で賄えていない状況となっている。また、行政収支から財務支出(元金償還)を差し引いた償還後行政収支は、平成28年度では477百万円の赤字で、地方債の償還を行政収支で賄えていない状況となっている。また、今後の見通しでは、現状と比較すると積立水準の低下や実質的な債務水準の上昇が見込まれている。このような中、貴市では、長期的な視点から、風力発電を中心としたエネルギーのまちづくりを基軸にして、若者の定着につながる産業振興に取り組み、歳入の確保に努めていくこととしており、再生可能エネルギーなどの新たな産業創出を通じた雇用の場の確保、港湾機能の強化、白神ねぎをはじめとする農産物の生産拡大、木材産業など基幹産業の振興やバスケの街づくりなどに取り組んでいる。将来にわたって財務状況の健全性を維持する観点から、貴市が注力しているこうした施策の着実な取り組みにより、収支を確保していくことが望まれる。

●基礎的財政収支(プライマリー・バランス)の経年推移 (単位:百万円)

19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
131	1,385	▲661	1,592	▲367	1,240	1,469	▲62	88	▲2,084

(算式) (単位:百万円)

	基礎的財政収支 = { 歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩) } - { 歳出 - (公債費 + 基金積立) }
27年度	88 = { 28,977 - (3,816 + 817 + 11) } - { 27,901 - (2,770 + 886) }
28年度	▲2,084 = { 29,869 - (4,608 + 1,076 + 375) } - { 29,129 - (2,797 + 439) }
前年比増減額	▲2,172 = { 892 - (791 + 259 + 364) } - { 1,229 - (27 + ▲448) }
(参考) 29年度見込み	▲431 = { 29,075 - (3,619 + 740 + 538) } - { 28,293 - (2,926 + 758) }
前年比増減額	1,653 = { ▲794 - (▲989 + ▲337 + 164) } - { ▲836 - (129 + 320) }

(注) 29年度見込みはヒアリングに基づき作成

●計数補正

債務償還能力及び資金繰り状況の評価するにあたっては、以下のとおり計数補正を行っている。

1. 補正科目

○定額給付金

(単位:百万円)

	20年度	21年度
国(県)支出金等	▲ 874	▲ 95
行政特別収入	874	95

補助費等	-	▲ 969
行政特別支出	-	969

(補正理由)

一過性の定額給付金が計上されているため。

2. 財務指標(補正前 → 補正後)

	20年度	21年度
債務償還可能年数(年)	5.8→8.0	8.4→6.1
実質債務月収倍率(月)	10.9→11.4	11.3→11.3
積立金等月収倍率(月)	3.5→3.7	3.4→3.4
行政経常収支率(%)	15.6→11.9	11.2→15.4